



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	58,590	33.4	1,132	270.5	1,145	231.2	800	325.6
2021年3月期第2四半期	43,924	14.0	305	57.6	345	51.0	188	61.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 764百万円 (385.7%) 2021年3月期第2四半期 157百万円 ( 51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.56	
2021年3月期第2四半期	5.07	

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間565,414株、当第2四半期連結累計期間520,014株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間387,385株、当第2四半期連結累計期間362,129株、控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	75,566	50,252	65.8	1,338.61
2021年3月期	73,489	50,340	67.7	1,340.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 49,715百万円 2021年3月期 49,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		20.00	34.00
2022年3月期		23.00			
2022年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	26.3	2,600	68.4	2,600	66.5	1,700	35.4	45.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	47,510,566 株	2021年3月期	47,510,566 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	10,371,036 株	2021年3月期	10,405,318 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	37,124,265 株	2021年3月期2Q	37,053,746 株
------------	--------------	------------	--------------

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期527,300株、2022年3月期2Q510,300株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期373,900株、2022年3月期2Q356,500株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期2Q565,414株、2022年3月期2Q520,014株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期2Q387,385株、2022年3月期2Q362,129株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により個人向けサービスが低迷する一方、世界経済の持ち直しから製造業は回復基調が続くなど業種による二極化が鮮明となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨年度後半からの製造業を中心とした生産の回復や、経済活動再開に伴う需要拡大により回復基調で推移いたしました。半導体製品や電子部品につきましては、需給逼迫の長期化が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野の産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連いずれも前年同期比を上回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高585億90百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益11億32百万円（同270.5%増）、経常利益11億45百万円（同231.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億0百万円（同325.6%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は325億46百万円（前年同四半期比41.1%増）、電子部品の売上高は186億36百万円（同37.2%増）、電子部品事業全体の売上高は511億82百万円（同39.7%増）となりました。

#### アセンブリ事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は58億94百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

#### その他の事業

産業機器関連が軟調な推移となりました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は15億14百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、755億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億76百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が21億87百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9億61百万円、投資有価証券が3億40百万円減少したものの、商品及び製品が54億88百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、253億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億64百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が7億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が25億円減少したものの、支払手形及び買掛金が27億9百万円、長期借入金が25億円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は502億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2億15百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億72百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が11億78百万円(前年同四半期比254.9%増)となり、売上債権の減少、仕入債務の増加、投資有価証券の売却による収入等があったものの、棚卸資産の増加、短期借入金の返済による支出、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては153億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億88百万円(前年同四半期比92.5%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億78百万円および、売上債権の減少10億69百万円、仕入債務の増加24億9百万円、未払消費税等の増加2億84百万円等があったものの、棚卸資産の増加53億84百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億84百万円(前年同四半期比25.0%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億99百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出2億5百万円、有形固定資産の取得による支出92百万円、その他の支出1億25百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億66百万円(前年同四半期比180.7%増)となりました。これは主に短期借入れによる収入2億77百万円および、長期借入れによる収入25億円等があったものの、短期借入金の返済による支出11億49百万円、長期借入金の返済による支出25億円、配当金の支払額7億56百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響継続により、世界ならびに日本経済は依然として先行き不透明な状況が続くものと考えます。

半導体製品や電子部品の需給逼迫の長期化に伴う影響が懸念されるものの、当社グループの主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連は好調が引き続き見込まれます。

このような環境のもと、当社グループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月13日に公表いたしました、連結売上高1,300億円、営業利益26億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,697	15,510
受取手形及び売掛金	23,960	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,999
商品及び製品	16,840	22,328
仕掛品	14	23
未収入金	8,141	7,979
その他	182	318
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	66,833	69,154
固定資産		
有形固定資産	916	886
無形固定資産	495	499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	2,901
繰延税金資産	165	170
その他	1,839	1,957
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,244	5,026
固定資産合計	6,656	6,411
資産合計	73,489	75,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,073	13,782
電子記録債務	2,012	1,755
短期借入金	1,295	502
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払法人税等	149	447
未払金	2,777	2,702
賞与引当金	437	481
役員賞与引当金	44	27
その他	495	851
流動負債合計	20,785	20,552
固定負債		
長期借入金	600	3,100
繰延税金負債	274	152
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	75	73
従業員株式報酬引当金	128	139
退職給付に係る負債	963	919
その他	316	370
固定負債合計	2,363	4,760
負債合計	23,149	25,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	37,679	37,702
自己株式	△8,298	△8,272
株主資本合計	48,482	48,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	683
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	328	544
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,184
非支配株主持分	616	536
純資産合計	50,340	50,252
負債純資産合計	73,489	75,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,924	58,590
売上原価	39,837	53,376
売上総利益	4,087	5,214
販売費及び一般管理費	3,781	4,081
営業利益	305	1,132
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	36	42
仕入割引	2	3
雑収入	60	23
営業外収益合計	113	84
営業外費用		
支払利息	30	22
為替差損	30	46
売上割引	1	—
雑支出	11	2
営業外費用合計	73	70
経常利益	345	1,145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	332	1,178
法人税等	143	358
四半期純利益	188	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	800



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	188	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△272
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△256	216
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△31	△56
四半期包括利益	157	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	743
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	332	1,178
減価償却費	146	154
のれん償却額	11	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△16
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△43	△2
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△5	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△44
受取利息及び受取配当金	△51	△56
支払利息	30	22
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,533	1,069
未収入金の増減額 (△は増加)	377	124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,724	△5,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,025	2,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△413	284
その他の資産・負債の増減額	198	△69
その他	39	△72
小計	△3,672	△370
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	△30	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6	△205
投資有価証券の売却による収入	—	199
有形固定資産の取得による支出	△97	△92
無形固定資産の取得による支出	△197	△67
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△133	△125
その他の収入	55	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	△284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105	277
短期借入金の返済による支出	△193	△1,149
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
リース債務の返済による支出	△10	△38
配当金の支払額	△530	△756
非支配株主への配当金の支払額	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,021	△2,203
現金及び現金同等物の期首残高	23,924	17,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,902	15,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準 関連

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準という。’)等)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、出荷時に収益を認識しておりました商品の販売については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更するとともに、当該有償支給した支給品について、消滅を認識する方法から、消滅を認識しない方法へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当四半期連結累計期間の売上高が1,359百万円、売上原価は1,302百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。

2. 時価の算定に関する会計基準 関連

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,644	5,689	1,591	43,924	—	43,924
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,644	5,689	1,591	43,924	—	43,924
セグメント利益	1,207	57	54	1,319	△1,014	305

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,182	5,894	1,514	58,590	—	58,590
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,182	5,894	1,514	58,590	—	58,590
セグメント利益	2,024	77	42	2,144	△1,011	1,132

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却および別途積立金の取崩し)

当社は2021年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条および会社法第459条第1項の規定に基づき、下記の通り自己株式の消却および別途積立金の取崩しを行うことを決議しました。

1. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

9,500,000株(消却前発行済株式総数に対する割合: 20.00%)

(3) 消却予定日

2021年11月10日

(4) 消却後の発行済株式総数

38,010,566株

2. 別途積立金の取り崩し

(1) 減少する剰余金の項目およびその金額

別途積立金 7,700,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその金額

繰越利益剰余金 7,700,000,000円

(3) 実施理由

自己株式の消却に対応するため

(4) 効力発生日

2021年10月29日